

令和2（2020）年度当初予算特集

「持続可能なまちの発展を目指して」

令和2年度一般会計予算は前年度から8.7%増の412億5000万円に

市の令和2（2020）年度当初予算が、3月の定例市議会で可決されました。

一般会計は、前年度に比べ8.7%増の412億5000万円となりました。

また、一般会計に3つの特別会計と下水道事業会計、水道事業会計を加えた予算総額は、前年度に比べ52億7832万円増の755億6615万円となりました。

一般会計予算が前年度より32億9000万円増額となったのは、幼児教育・保育に係る施設型給付費・施設等利用費や生活保護費、障害者自立支援給付費などの扶助費が増加することに加え、新廃棄物処理施設の建設や手賀沼公園・久寺家線の整備、市民体育館の大規模改修などの建設事業を実施することによるものです。

（表1「一般会計当初予算額の推移」参照）

～ 令和2（2020）年度予算編成 ～

予算編成方針策定時の経常的経費の歳入見込みでは、固定資産税において新・増築家屋の増加や土地評価額の下降修正を、個人市民税では一人当たりの所得額の減少を、法人市民税では法人税割の減少を見込みました。また、地方交付税の増加や消費税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増加、幼児教育・保育の無償化による国・県支出金の増加などを見込み、歳入全体では前年度に比べて約11億9000万円の増額となりました。

一方歳出見込みでは、会計年度任用職員制度の導入に伴う人件費の増加や、幼児教育・保育の無償化などによる扶助費の増加を見込み、歳出全体では前年度に比べて約13億4000万円の増額となりました。

予算編成方針策定時点での経常的経費の収支見通しでは、現行どおりの経常的事業を実施した場合、政策的事業に充当できる財源は6300万円でした。その後、各種譲与税・交付金や地方交付税、臨時財政対策債の見直しにより、歳入の減額を見込むものの、歳出の厳しい精査や調整を幾度も行い、最終的には約3億8000万円の政策的経費充当財源を確保しました。

政策的経費では、幼稚園等の認定こども園への移行や施設改修等に対する支援、子ども医療費助成の拡大など、若い世代が子育てしやすいまちづくりへの取り組みをはじめ、消防・救急車両の更新や小中学校設備の更新、我孫子駅構内エレベーターの整備など、市民の安全・安心を守るための取り組みを採択しました。また、市民体育館や近隣センターの大規模改修・設備更新など公共施設の老朽化対策や、新廃棄物処理施設の建設、手賀沼公園・久寺家線の整備、水害対策などの大規模事業を実施する予定です。

市債については、発行額を当該年度の公債費（2年度は借換債を除く約31億1713万円）以下とすることを目標に、市債を充当する事業を真に必要なものとなるよう精査し

ました。しかし、地方交付税の代替措置として発行している臨時財政対策債が依然として多額となるうえに、新廃棄物処理施設の建設、手賀沼公園・久寺家線の整備、市民体育館の大規模改修など、多くの経費を要する事業を実施するため、目標を約6400万円超える31億8110万円を発行する予定となりました。

(表8～10「市債の借り入れ状況」参照)

～ 歳 入 ～ 地方交付税や国・県支出金が大幅に増加

市の歳入の根幹である市税は、個人市民税や法人市民税の減少を見込むものの、登録台数の増などに伴う軽自動車税の増加や、新・増築家屋の増や新築住宅の軽減終了などによる固定資産税の増加などにより、市税全体では対前年度570万円増の171億9812万円となっています。

地方譲与税は、自動車重量譲与税や森林環境譲与税の増加により、対前年度2200万円(8.2%)増の2億9100万円となっています。

法人市民税法人税割の減収分の補てん措置として創設された法人事業税交付金については、2600万円(皆増)となっています。

税制改正に伴い廃止された自動車取得税交付金については、2年度予算では見込まず、元年10月に導入された環境性能割交付金については、4200万円(皆増)となっています。

地方消費税交付金は、消費税率の引き上げに伴う交付額の増加を見込み、対前年度3億7000万円(17.4%)増の25億円となっています。

分担金・負担金は、幼児教育・保育の無償化に伴い私立保育園保育料が減少することなどから、対前年度2億2804万円(35.1%)減の4億2177万円となっています。

地方交付税は、前年度の交付実績や国の地方財政対策を踏まえ、普通交付税の増加を見込むとともに、新廃棄物処理施設の建設に伴い震災復興特別交付税が増加することから、対前年度4億752万円(12.0%)増の38億1356万円となっています。

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化に伴い、子どものための教育・保育給付費負担金が増加するとともに、生活保護費負担金や障害者自立支援費負担金が増加することなどから、対前年度11億3413万円(19.4%)増の69億8738万円となっています。

県支出金は、国庫支出金と同様に、子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援費負担金が増加するとともに、千葉県知事選挙や国勢調査の実施に伴う委託金が増加することなどから、対前年度3億4968万円(13.5%)増の29億4793万円となっています。

繰入金は、政策的事業に充てる財源として財政調整基金(年度間の予算の調整を行うための積立金)から7億4000万円の繰り入れを見込んでおり、各種特定目的基金や特別会計からの繰入額と合算すると、対前年度4億4499万円(74.1%)増の10億4534万円となっています。

諸収入は、我孫子駅前土地区画整理事業清算徴収金の増加などにより、対前年度比3億2520万円(33.7%)増の12億9050万円となっています。

市債は、臨時財政対策債の減少を見込むものの、新廃棄物処理施設の建設、手賀沼公園・

久寺家線の整備、市民体育館の大規模改修など、多額の経費を要する事業を実施するため、対前年度6億6280万円（25.6%）増の32億5273万円となっています。

（表3「一般会計歳入予算の内訳」・表7「基金残高の推移」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

～ 歳 出 ～ 新廃棄物処理施設の建設により衛生費が大幅増

総務費は、近隣センター施設整備工事費や個人番号カード関連事務委任交付金の増加などにより、対前年度1億9162万円（5.2%）増の38億4464万円となっています。

民生費は、幼児教育・保育の無償化に伴い施設型給付費が増加するとともに、私立保育園等施設整備費補助金、生活保護扶助費や障害者自立支援給付費、介護保険特別会計繰出金の増加などにより、対前年度9億2952万円（5.2%）増の187億962万円となっています。

衛生費は、新廃棄物処理施設の建設に係る工事請負費の増加などにより、対前年度7億9285万円（23.5%）増の41億6952万円となっています。

農林水産業費は、令和元年台風第19号で被害を受けた青山排水機場の災害復旧事業に係る負担金の増加により、対前年度2069万円（6.2%）増の3億5210万円となっています。

土木費は、我孫子駅前土地区画整理事業清算交付金や下新木踏切道に係る踏切改良工事負担金、我孫子駅構内エレベーターの整備に係る負担金の増加により、対前年度6億8008万円（20.5%）増の39億9909万円となっています。

消防費は、西消防署の水槽付き消防ポンプ自動車と東消防署の高規格救急自動車の更新などにより、対前年度5288万円（3.1%）増の17億4261万円となっています。

教育費は、市民体育館大規模改修工事費の増加や幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の増加などにより、対前年度6億1821万円（16.1%）増の44億6624万円となっています。

公債費は、29年度に借り入れた臨時財政対策債の償還費が増加しますが、排水路整備等に活用した地域再生事業債の償還が元年度で完了することなどから、対前年度1567万円（0.5%）減の31億9376万円となっています。

（表4「一般会計目的別歳出予算の内訳」・表5「一般会計性質別歳出予算の内訳」参照）

※（括弧の%は対前年度比）

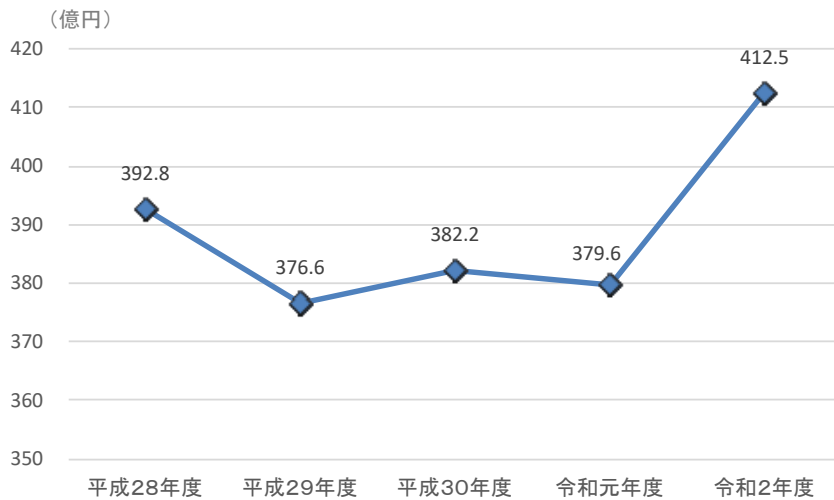
なお、主な事業は次のとおりです。

No.	重点施策の柱	施策	事業	事業内容	所管課	事業費 (単位：千円)
1	市制50周年記念事業		市制50周年事業	市制50周年を記念し、7月1日の記念式典をはじめ、さまざまな記念事業に取り組んでいきます。8月には、「山下清展」を予定しています。また、我孫子駅発車メロディーに、「あびこ市民の歌」及び「河童音頭」が記念事業の一環として流せるよう、検討しています。	秘書広報課、企画課 生涯学習課	16,389
2	オリンピック・パラリンピック事業		東京オリンピック・パラリンピックに向けた取り組み	7月4日、我孫子市内において行われる聖火リレーを、大いに盛り上げていきます。コカ・コーラボトラーズジャパンの協力もいただきながら、さまざまな取り組みを展開していきます。また、子どもたちに夢や希望を持ってもらう取り組みとして、千葉県内で開催される競技の観戦など、小中学生の参加機会を積極的に設けます。	秘書広報課	6,814
3	手賀沼をはじめとする我孫子ならではの自然を大切に、環境にやさしいぐくむまちづくり		省エネルギー化の推進	自治会が管理する街路灯の付け替えや新設、維持管理費用への補助を行い、全街路灯のLED化を目指します。LED化が完了した自治会が管理する街路灯の管理・運営を順次、市へ移管しています。また、公共施設の照明を順次、LED化していきます。さらに、住宅用省エネルギー設備の設置への補助を、引き続き行います。令和3年度から5年間を計画期間とする「あびこエコ・プロジェクト5」を策定します。	道路課、手賀沼課	67,070
4			新クリーンセンターの整備	令和5年度の稼働に向け、新廃棄物処理施設の整備工事に着手します。また、新たな焼却施設の建設予定地内にある施設の撤去工事や土壌汚染対策工事等を順次進めていきます。なお、現時点の整備等に係る令和4年度までの総額は、119億7,591万9,000円となっています。	新クリーンセンター建設室	806,503
5	我孫子の資源をいかし、豊かな地域を創り出す活力あるまちづくり		あびこの魅力発信	若者定住化や交流人口の拡大を図るため、引き続き、我孫子の魅力を市内外に積極的に発信します。	秘書広報課（あびこの魅力発信室）	15,056
6			あびこの魅力向上 文化財の保存と活用	旧井上家住宅をはじめとする文化財の保存を行うとともに、敷地内の公開や企画展などのイベントを通じて、旧井上家住宅をPRしていきます。2年度は、旧井上家住宅の母屋改修に伴う実施設計を行うほか、屋外トイレの設置工事に伴う実施設計等を実施します。	文化・スポーツ課	16,505
7			農業支援	カメムシによる水稻の被害を抑制するため、無人航空機を使用した防除費用の一部を支援します。また、自然災害に備えた農業用ハウスの強靱化に対しても支援を行います。	農政課	7,938
8	我孫子の資源をいかし、豊かな地域を創り出す活力あるまちづくり		産業・観光の振興 企業が進出・操業しやすい環境づくり	雇用の創出による地域の活性化を目指し、企業が進出しやすい環境づくりを推進していきます。2年度は、柴崎地区において工業系土地利用を進めるため、産業用地整備基本計画を策定します。	企業立地推進課	6,171
9			商店街の活性化	まちなぎわいを創出するため、商店街の活性化を図る取り組みに対して、補助金を交付します。	商業観光課	5,584
10			手賀沼周辺のにぎわいづくり	農産物直売所跡地の利活用を図るため、民間事業者による事業展開を目指していきます。さらに、手賀沼公園の魅力向上を図るため、オープンカフェの設置を目指すとともに、遊具の整備とバリアフリーに取り組めます。	商業観光課、公園緑地課	40,484
11	みんなが安全にくらせるまちづくり		防災・災害体制の強化	多様化する災害に対応するため、「あびこハザードマップ」の修正、ヘリサイン（湖北中）の設置、防災備蓄倉庫（第四小・高野山小・湖北台中）の整備を図り、防災力の強化を図ります。また、災害時、優先的に自主避難所として開設する我孫子北近隣センター並木本館と新木近隣センターに無料WiFiを整備します。	市民安全課、市民活動支援課	11,176
12			水害対策	天王台6丁目地区浸水対策事業は、2年度の道路復旧工事で終了します。布佐排水区及び柴崎排水区では、引き続き雨水幹線の整備を行います。若松地区では、引き続きバイパス管の工事を行います。	治水課【下水道事業会計】	36,900

No.	重点施策の柱	施策	事業	事業内容	所管課	事業費 (単位：千円)
13	若い世代に 選ばれるま ちづくり	若い世代の定住化と少子化 対策への取り組み		若い世代や子育て世代の住宅取得に対して補助を行うほか、婚活事 業、産後ケア事業と産婦健康診査を引き続き実施します。	子ども支援課、建築住宅課 健康づくり支援課	45,838
14		保育園・幼稚園等の充実		認定こども園に移行する湖北白ばら幼稚園への支援、施設改修する双 葉保育園への支援をはじめ、認定こども園や幼稚園等の運営を支援し ます。さらに、老朽化が進んでいる湖北台保育園の再整備に向けた設 計を進めます。	保育課	308,746
15		交通利便 性の向上	バス運行の推進	アンケート結果を踏まえて、成田線終電後の深夜に（仮称）シャトル バスの実証運行実験を行います。	交通課	480
16			運転免許証自主 返納制度の推進	近年、多発する高齢ドライバーの交通事故を未然に防ぐため、運転免 許自主返納者への公共交通機関優遇制度の拡充を図ります。	交通課	3,513
17			常磐線・成田線 の利便性向上	引き続き、JR東日本への要望活動を行います。また、我孫子駅改札 内のエレベーター等整備については、JR東日本と協議しながら、2 年秋頃からの工事着手を目指します。	交通課	130,000
18	誰もが生涯 をとおし て、健康で 自立した生 活を安心し ておくれる まちづくり	予防接種への補助		引き続き、子どもの受ける任意予防接種「小児インフルエンザ」や「ロタウイ ルス感染症のワクチン」、法定の対象外となる年齢の高齢者への「高齢者 肺炎球菌予防接種」への助成を行います。さらに、流行している風し んへの予防接種について、費用の一部を引き続き助成します。	健康づくり支援課	31,343
19		高齢者への支援		高齢化の生活支援体制を確立するため、新たに一地区に第二層協議体 を設置します。また、認知症高齢者の探索をサポートするため、認知 症シールをGPS利用者に配布します。	高齢者支援課【介護保険特別 会計】	184
20		・障害者への支援		障害者が自らサービスを活用して、主体的に社会生活力の向上を図る ため、自立訓練を実施します。また、摂食嚥下障害への取り組みとし て講演会を開催するほか、事業所への普及活動を行います。	障害福祉支援課、あらか園	1,731
21	その他の都 市基盤整備	手賀沼公園・久寺家線の整 備		残り1件の用地取得と早期の工事着手を目指します。	交通課	339,816
22		下新木踏切道の改良		下新木踏切とその接続道の幅幅に向け、引き続き、用地取得に向けた 地権者交渉を進めます。また、JRの踏切工事については、2年度末 までの工事完了を目指します。	交通課	192,760
23		橋りょうの長寿命化		橋梁長寿命化計画に基づき、老朽化している橋梁を計画的に改修しま す。また、白山跨線人道橋の補修工事では、緊急性の高い箇所から実 施しており、引き続き、2年度は裏側部分等の補修工事を実施しま す。	道路課	97,809
24		消防施設・総合訓練施設及 び都市計画道路下ヶ戸・中 里線外1線の整備		東消防署湖北分署及び訓練施設の整備を進めるとともに、同地区内 において進めている、都市計画道路下ヶ戸・中里線外1線の整備に向け た用地取得等を進めていきます。 なお、消防施設については、令和8年度の開設を目指します。	交通課、消防総務課	16,540
25	その他	第四次総合計画の策定		令和4年度を開始年度とする総合計画の策定を、引き続き進めます。令和 2年度は、基本構想のパブリックコメントを実施の上、9月議会への上程を 目指します。	企画課	3,614
26		マイナンバー制度の普及		マイナポイント及び健康保険証の利用開始に向け、マイナンバーカードの 取得に向けた普及促進を図ります。	情報政策課、市民課	18,258
27		公共施設の老朽化への対応		老朽化に伴う市民プラザ空調修繕及び白樺文学館のエレベーター改修、根 戸近隣センターの改修等を行います。また、台風15号により被害を受けた 市民体育館の大規模改修を実施します。	市民活動支援課、文化・ス ポーツ課	442,681

★一般会計当初予算額の推移 (表1)

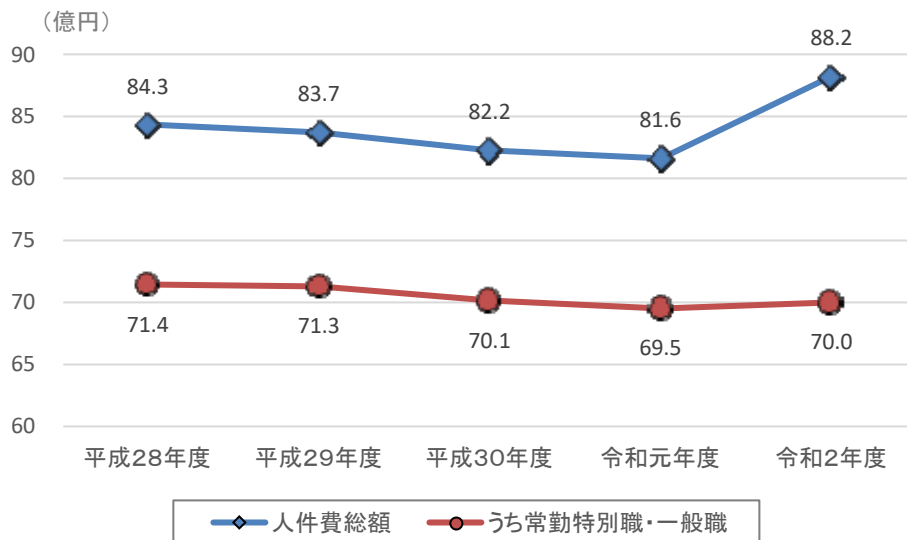
予算年度	予算総額	対前年度増減率
平成28年度	392億8000万円	2.0%
平成29年度	376億6000万円	△4.1%
平成30年度	382億2000万円	1.5%
令和元年度	379億6000万円	△0.7%
令和2年度	412億5000万円	8.7%



★一般会計当初予算における人件費の推移 (表2)

<非常勤職員・議員報酬などを含む>

予算年度	人件費総額	うち 常勤特別職・一般職分	人件費総額 対前年度増減率
平成28年度	84億2989万円	71億4026万円	△0.6%
平成29年度	83億6705万円	71億3478万円	△0.7%
平成30年度	82億2205万円	70億1425万円	△1.7%
令和元年度	81億6318万円	69億4602万円	△0.7%
令和2年度	88億2002万円	70億296万円	8.0%



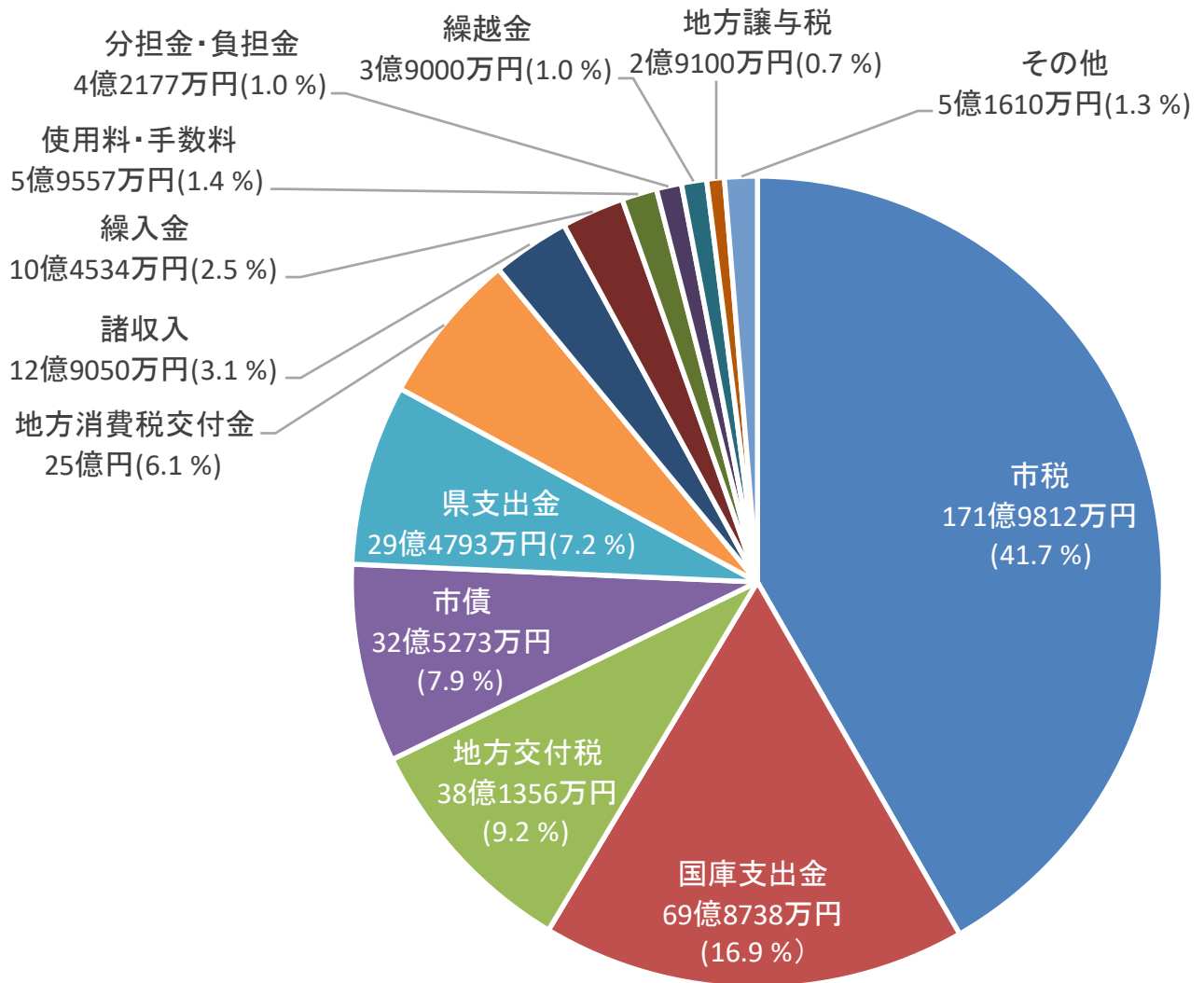
人件費は、会計年度任用職員制度の導入に伴い、これまで物件費としていた臨時職員の賃金と共済費が人件費に移行することにより増額となっています。

★一般会計歳入予算の内訳＜令和2年度構成比順＞（表3）

名称	令和2年度 予算額	構成比 (%)	令和元年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	内容
市税	171億9812万円	41.7	171億9242万円	45.3	0.0	市の収入の中心で、地方税法、市税条例により、住民や企業などから納めていただいています。 市民税 90億3341万円 固定資産税 61億2564万円 都市計画税 13億4174万円 市たばこ税 5億2673万円 軽自動車税 1億7061万円 ＜主な増理由＞ 新・増築家屋等の増加による固定資産税・都市計画税の増、登録台数の増加などによる軽自動車税の増
国庫支出金	69億8738万円	16.9	58億5325万円	15.4	19.4	特定の事業の経費に充てるために、国から交付される財源です。児童福祉費、生活保護費、障害者自立支援費などの経費に充てられます。 ＜主な増理由＞ 利用者数の増加などに伴う障害者自立支援費負担金や対象者数の増加などに伴う生活保護費負担金の増、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増
地方交付税	38億1356万円	9.2	34億605万円	9.0	12.0	全国の市町村の行政サービスの均衡を図るため、各自治体の財政力に応じて、国から使い方を特定せずに交付されます。 ＜主な増理由＞ 元年度の交付実績や国の地方財政対策などを踏まえた普通交付税の増、新廃棄物処理施設の建設に係る震災復興特別交付税の増
市債	32億5273万円	7.9	25億8993万円	6.8	25.6	施設を建設する場合など一時に多額の経費を必要とし、長期間にわたって利用できる事業の財源として借り入れます。 また、財政運営のため、地方交付税の代替財源として発行している臨時財政対策債なども含まれます。 ＜主な増理由＞ 新廃棄物処理施設の建設や手賀沼公園・久寺家線の整備、市民体育館の大規模改修の実施に伴う増
県支出金	29億4793万円	7.2	25億9824万円	6.8	13.5	特定の事業の経費に充てるために、県から交付される財源です。多くの場合、国庫支出金と同様の経費に充てられます。 ＜主な増理由＞ 利用者数の増加などに伴う障害者自立支援費負担金の増、幼児教育・保育の無償化に伴う子どものための教育・保育給付費負担金の増、千葉県知事選挙・国勢調査の実施に伴う委託金の増

名称	令和2年度 予算額	構成比 (%)	令和元年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	内容
地方消費税交付金	25 億円	6.1	21 億 3000 万円	5.6	17.4	消費税率10%のうち、2.2%相当額が地方消費税として国から県に交付されます。その2分の1が人口や従業者数の割合により、市に交付されます。 <主な増理由> 消費税法の改正に伴う地方消費税率の引き上げによる増
諸収入	12 億 9050 万円	3.1	9 億 6530 万円	2.5	33.7	特定の歳入のための科目ではなく、他の収入科目に含まれない収入をまとめた科目です。 <主な増理由> 我孫子駅前土地区画整理事業清算徴収金の増
繰入金	10 億 4534 万円	2.5	6 億 35 万円	1.6	74.1	財源調整のために積み立てている財政調整基金や、特定の目的のために積み立てている基金などから繰り入れます。 <主な増理由> 財政調整基金繰入金や清掃工場建設基金繰入金の増
使用料・手数料	5 億 9557 万円	1.4	5 億 8218 万円	1.5	2.3	使用料は、市営住宅使用料のように、市民が市の施設を利用したときに、手数料は、住民票の交付などのように、市民が市から特別のサービスを受けたときにそれぞれその対価として徴収します。 <主な増理由> 事業所系ごみ受け入れ量の増加によるごみ手数料の増
分担金・負担金	4 億 2177 万円	1.0	6 億 4981 万円	1.7	△35.1	市の行う事業等によって特定の利益を受ける者から徴収するもので、保育園保育料などがあります。 <主な減理由> 幼児教育・保育の無償化に伴う私立保育園保育料の減
繰越金	3 億 9000 万円	1.0	5 億円	1.3	△22.0	前年度の決算で残る見込額を、翌年度に繰り越すものです。 <主な減理由> 決算剰余金の精査による減
地方譲与税	2 億 9100 万円	0.7	2 億 6900 万円	0.7	8.2	本来市税となる財源をいったん国税として徴収し、市に譲与されます。 自動車重量譲与税 2 億 900 万円 地方揮発油譲与税 7100 万円 森林環境譲与税 1100 万円 <主な増理由> 自動車重量譲与税と森林環境譲与税の増
その他	5 億 1610 万円	1.3	6 億 2347 万円	1.8	△17.2	利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、環境性能割交付金、ゴルフ場利用税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、財産収入、寄附金の合計です。
合計	412 億 5000 万円	100.0	379 億 6000 万円	100.0	8.7	

★一般会計歳入予算の構成<構成比順>



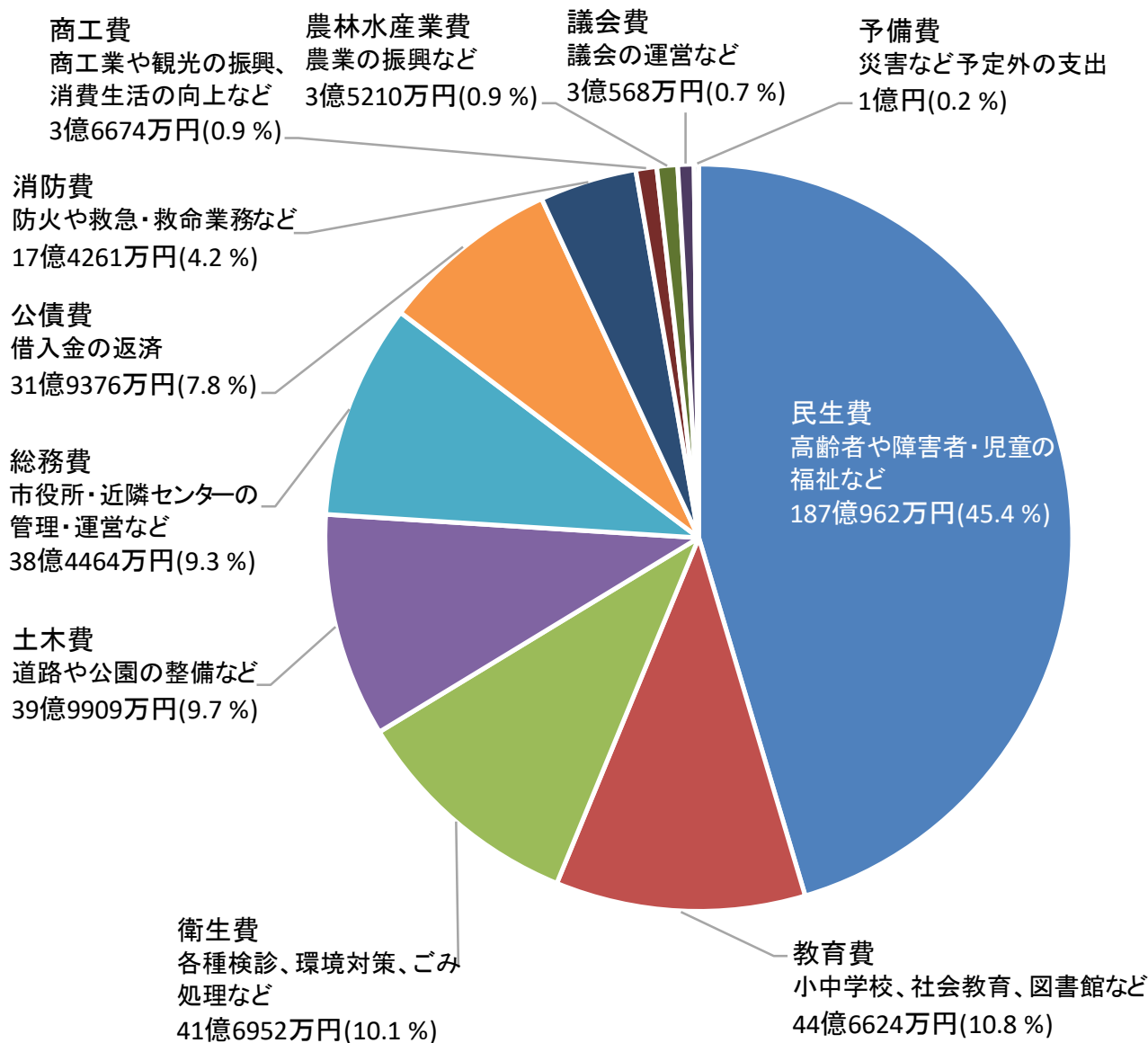
★一般会計目的別歳出予算の内訳＜令和2年度構成比順＞（表4）

区分・予算額・内容	構成比 (前年度 構成比) (%)	主 な 事 業
<p>民生費 (対前年度比 5.2%) 令和2年度 187億 962万円 令和元年度 177億 8009万円 第5次健康福祉総合計画に基づく事業をはじめ、高齢者や障害者、児童などの社会福祉の充実を図り、必要な支援を行うための経費です。 <主な増理由> 幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費の増、利用者数の増加などに伴う障害者自立支援給付費の増、対象者数の増加などに伴う生活保護扶助費の増</p>	<p>45.4 (46.8)</p>	<p>生活保護費の支給 26億 5988万円 障害者への介護給付費の支給 21億 1650万円 私立保育園等への児童保育の委託 19億 2461万円 介護保険特別会計への繰出金 17億 8547万円 児童手当の支給 17億 7607万円 後期高齢者医療広域連合への負担金 12億 6001万円 国民健康保険事業特別会計への繰出金 7億 4686万円 子ども・子育て支援給付費の支給 5億 8437万円 特定教育・保育施設等への補助 4億 6792万円 子ども医療費の助成 4億 60万円 児童発達支援 3億 9399万円 児童扶養手当の支給 3億 3157万円</p>
<p>教育費 (対前年度比 16.1%) 令和2年度 44億 6624万円 令和元年度 38億 4803万円 教育委員会に係る予算で、小・中学校の運営、社会教育事業、生涯学習センター、公民館、図書館、文化・スポーツ事業などの経費です。 <主な増理由> 市民体育館大規模改修工事費や幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費の増</p>	<p>10.8 (10.1)</p>	<p>幼稚園の振興（施設型給付費や私立幼稚園就園奨励費補助金など） 7億 4159万円 学校給食の運営（人件費・維持費は除く） 4億 2470万円 市民体育館の大規模改修 3億 898万円 小学校施設の維持管理（給水設備の更新など） 2億 6912万円 小学校の運営 2億 3497万円 小・中学校コンピュータ教育 1億 4508万円 児童生徒就学援助費などの教育扶助費の支給 1億 3359万円 中学校の運営 1億 2279万円</p>
<p>衛生費 (対前年度比 23.5%) 令和2年度 41億 6952万円 令和元年度 33億 7667万円 ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種健診など、衛生的で健康な生活の維持・向上を図るための経費です。 <主な増理由> 新廃棄物処理施設の建設に係る工事請負費の増</p>	<p>10.1 (8.9)</p>	<p>新廃棄物処理施設の整備 8億 650万円 資源回収及び処理（生ごみの資源化分を含む） 4億 3106万円 各種予防接種の委託など 3億 4199万円 剪定枝木等のチップ化事業（放射能対策分） 3億 676万円 特定健診・長寿健診の委託など 1億 9611万円 焼却施設の維持管理（焼却炉運転業務など） 1億 9416万円 成人保健事業（がん検診の委託など） 1億 8913万円 家庭ごみ収集業務の委託など 1億 8098万円 廃棄物の運搬処分業務の委託など 1億 7824万円 焼却施設の維持補修（焼却炉の補修など） 1億 7479万円</p>
<p>土木費 (対前年度比 20.5%) 令和2年度 39億 9909万円 令和元年度 33億 1901万円 道路、区画整理、公園、排水対策、交通計画など、快適なまちづくりのための環境整備の経費です。 <主な増理由> 我孫子駅前土地区画整理事業清算交付金や下新木踏切道に係る踏切改良工事負担金、我孫子駅構内エレベーターの整備に係る負担金の増</p>	<p>9.7 (8.7)</p>	<p>下水道事業会計への補助金・出資金・負担金 7億 5528万円 道路の維持補修 3億 5376万円 手賀沼公園・久寺家線の整備 3億 3982万円 我孫子駅前土地区画整理事業の実施 2億 8349万円 下新木踏切道の改良 1億 9276万円 公園の維持管理 1億 7773万円 自転車等の駐車対策（自転車駐車場の管理運営・放置自転車の撤去など） 1億 5703万円 道路の維持管理 1億 3981万円 我孫子駅構内エレベーターの整備に係る負担金 1億 3000万円</p>
<p>総務費 (対前年度比 5.2%) 令和2年度 38億 4464万円 令和元年度 36億 5301万円 主に市の管理的業務を行う経費と、近隣センターや防犯対策など、他の経費に区分できない経費です。 <主な増理由> 近隣センター施設整備工事費や個人番号カード関連事務委任交付金の増</p>	<p>9.3 (9.6)</p>	<p>電算の管理運営 4億 789万円 庁舎等の維持管理 3億 822万円 市民・近隣センター等の維持・管理運営 2億 7967万円 戸籍・住民基本台帳に係る事務 1億 2294万円 東葛中部地区総合開発事務組合に係る負担金 1億 1757万円 我孫子市民プラザの管理運営 9702万円 市税の徴収事務 7021万円 国勢調査等の実施 5537万円 千葉県知事選挙の実施 4044万円 広報あびこの発行 3891万円 防災行政無線の維持管理 2351万円</p>

区分・予算額・内容	構成比 (前年度 構成比) (%)	主 な 事 業
公債費 (対前年度比 △0.5%) 令和2年度 31億9376万円 令和元年度 32億943万円 市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。 <主な減理由> 排水路整備等に活用した地域再生事業債の償還完了による減	7.8 (8.5)	市債の元利償還金など 31億9377万円
消防費 (対前年度比 3.1%) 令和2年度 17億4261万円 令和元年度 16億8974万円 防火、救急業務など、市民生活の安全を守るための経費です。 <主な増理由> 西消防署の水槽付き消防ポンプ自動車と東消防署の高規格救急自動車の更新による増	4.2 (4.4)	水槽付き消防ポンプ自動車の更新 7327万円 高規格救急自動車の更新 4715万円 消防団の活動 2414万円 柏市・我孫子市消防通信指令業務の共同運用 2251万円 消防本部庁舎の維持管理 1945万円
商工費 (対前年度比 1.4%) 令和2年度 3億6674万円 令和元年度 3億6156万円 商業や工業の振興、観光事業、消費生活の向上のための経費です。 <主な増理由> 産業用地整備基本計画策定業務委託料の増	0.9 (1.0)	中小企業に対する資金融資 1億3893万円 アビシルベ (インフォメーションセンター) の運営 2396万円 手賀沼周遊レンタサイクル等の運営 1451万円 商工会の育成に係る補助 1006万円 商業の振興 730万円 産業用地整備基本計画の策定 617万円 起業・創業の支援 315万円 観光の振興 239万円
農林水産業費 (対前年度比 6.2%) 令和2年度 3億5210万円 令和元年度 3億3141万円 農業用水の排水機場の維持管理や農業の振興、農業委員会の運営などの経費です。 <主な増理由> 青山排水機場の災害復旧事業に係る負担金の増	0.9 (0.9)	各排水機場の維持管理負担金など 9253万円 手賀沼沿い農地の活用 2282万円 幹線排水路の維持管理に係る負担金 1169万円 無人航空機防除事業への補助 794万円 農地の利用集積の推進 746万円 有機栽培等農業者への支援 652万円 農業用ハウスの補強等への補助 500万円 新規就農者への支援 419万円
議会費 (対前年度比 5.0%) 令和2年度 3億568万円 令和元年度 2億9105万円 議員報酬や議会事務などの議会活動に要する経費です。 <主な増理由> 特別職人件費や一般職人件費の増	0.7 (0.8)	議員報酬 (手当・共済費を含む) 2億2780万円 議会の事務運営 1697万円
予備費 (対前年度比 0.0%) 令和2年度 1億円 令和元年度 1億円 災害など予定外の支出に備えるための経費です。	0.2 (0.3)	予備費 1億円
合計 (対前年度比 8.7%) 令和2年度 412億5000万円 令和元年度 379億6000万円	100.0 (100.0)	

※「目的別」分類とは、行政分野ごとの予算の比重を明らかにするための分類方法です。

★一般会計歳出予算（目的別）の構成＜構成比順＞



★一般会計性質別歳出予算の内訳 (表5)

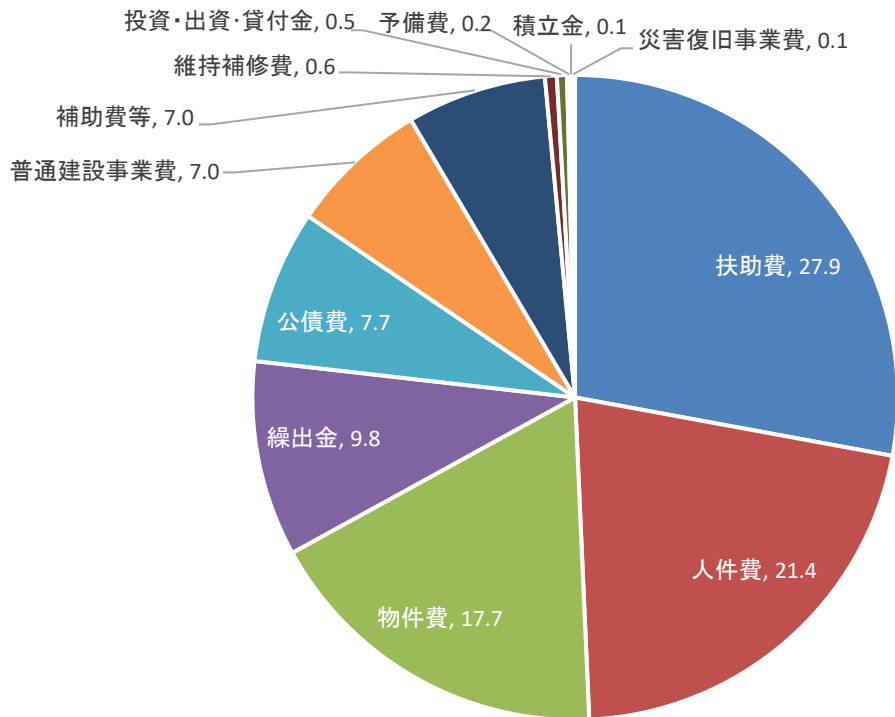
区分	令和2年度 予算額	構成比 (%)	令和元年度 予算額	構成比 (%)	対前年度 増減率 (%)	内容
人件費	88億2002万円	21.4	81億6318万円	21.5	8.0	常勤一般職及び会計年度任用職員の人件費、市長や議員、各種委員報酬などの経費です。 ＜主な増理由＞ 会計年度任用職員制度の導入に伴い、元年度予算では物件費として扱っていた臨時職員賃金等を人件費に移行したことによる増
扶助費	114億8528万円	27.9	106億6863万円	28.1	7.7	社会保障制度の一環として法令などに基づき、被扶助者に対して支出する経費です。 ＜主な増理由＞ 幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費・施設等利用費の増、利用者数の増加などに伴う障害者自立支援給付費の増、対象者数の増加などに伴う生活保護扶助費の増
公債費	31億9377万円	7.7	32億943万円	8.5	△0.5	市債として借りた資金に利子を付けて返済するための経費です。
義務的経費計	234億9907万円	57.0	220億4124万円	58.1	6.6	歳出のうち、その支出が義務付けられた経費です。
物件費	73億701万円	17.7	76億3577万円	20.1	△4.3	消耗品費・光熱水費・印刷製本費などの需用費、委託料、賃金、使用料、備品購入費などの経費です。 ＜主な減理由＞ 会計年度任用職員制度の導入に伴い、元年度予算では物件費として扱っていた臨時職員賃金等を人件費に移行したことによる減
維持補修費	2億5164万円	0.6	3億495万円	0.8	△17.5	公共施設等を保全し、維持するための経費です。
補助費等	28億6653万円	7.0	17億5522万円	4.6	63.3	補助金や負担金、報償費、公課費（自動車重量税など）などの経費です。 ＜主な増理由＞ 下水道事業に係る地方公営企業法の一部適用に伴い、元年度予算では繰出金として扱っていた経費を負担金や補助金、出資金に移行したことによる増
繰出金	40億3353万円	9.8	44億3978万円	11.7	△9.2	特別会計を運営するために、特別会計に対して支出する経費です。 ＜主な減要因＞ 下水道事業に係る地方公営企業法の一部適用に伴い、元年度予算では繰出金として扱っていた経費を負担金や補助金、出資金に移行したことによる減

普通建設事業費	29億420万円	7.0	15億3523万円	4.0	89.2	道路、公園、公共施設の新・増築などの建設事業に要する経費です。 ＜主な増理由＞ 補助事業は、新廃棄物処理施設建設工事の実施による増 単独事業は、市民体育館大規模改修工事の実施による増
うち(補助事業)	(9億3340万円)	(2.2)	(3億6326万円)	(0.9)	(157.0)	
うち(単独事業)	(19億7080万円)	(4.8)	(11億7197万円)	(3.1)	(68.2)	
災害復旧事業費	2858万円	0.1	50万円	0.0	5616.6	災害によって生じた被害の復旧に要する経費です。 ＜主な増理由＞ 青山排水機場の災害復旧事業に係る負担金の増
うち(補助事業)	(2808万円)	(0.1)	—	—	皆増	
うち(単独事業)	(50万円)	(0.0)	(50万円)	(0.0)	(0.0)	
投資的経費計	29億3278万円	7.1	15億3573万円	4.0	91.0	普通建設事業費などのように支出の効果が資本形成に向けられ、施設などがストックとして将来に残るものに支出される経費です。
積立金	3052万円	0.1	1821万円	0.1	67.6	将来の支出に備えて各種基金へ積み立てるために支出する経費です。
投資・出資・貸付金	2億2892万円	0.5	1億2910万円	0.3	77.3	関係機関などに対して支出する出資金や中小企業資金融資資金などの貸付金に対する経費です。 ＜主な増要因＞ 下水道事業に係る地方公営企業法の一部適用に伴い、元年度予算では繰出金として扱っていた経費を負担金や補助金、出資金に移行したことによる増
予備費	1億円	0.2	1億円	0.3	0.0	災害など予定外の支出に備えるための経費です。
その他計	3億5944万円	0.8	2億4731万円	0.7	45.3	
合計	412億5000万円	100.0	379億6000万円	100.0	8.7	

※「性質別」分類とは、一般に財政体質を明らかにするための分類方法です。

※「性質別」分類は、毎年決算において、国が定めた全国一律の基準にあてはめて分類します。そのため、当初予算においては概算的な分類となっています。

★一般会計歳出予算（性質別）の構成＜令和2年度構成比順＞



★令和2年度特別会計当初予算

特別会計は、特定の事業を行うために、特定の歳入をもって特定の歳出に充てる独立した会計をいいます。我孫子市には3つの特別会計があり、2年度の総額は259億8600万円となりました。

各特別会計の主な状況は、次のとおりです。(表6参照)

国民健康保険事業特別会計は、被保険者数の減少などに伴い保険給付費が減額となることなどから、対前年度比0.6%の減となっています。

介護保険特別会計は、要介護認定者の増加などに伴い保険給付費が増額となることなどから、対前年度比6.3%の増となっています。

後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合に対する納付金が増額となることなどから、対前年度比11.2%の増となっています。

なお、公共下水道事業特別会計については、地方公営企業法の一部適用に伴い、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

特別会計予算額 (表6)

会計名	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	対前年度増減率
国民健康保険事業	124億5300万円	125億3200万円	△0.6%
介護保険	112億7200万円	106億300万円	6.3%
後期高齢者医療	22億6100万円	20億3300万円	11.2%
公共下水道事業	—	31億7300万円	皆減 (公営企業会計へ移行)
合計	259億8600万円	283億4100万円	△8.3%

★基金残高の推移

基金は、特定の目的のために資金を積み立て、運用するために設けられています。

主な基金の推移は次のとおりです。(表7の1～2参照)

<一般会計において資金管理を行うもの> (表7の1)

基金名	平成30年度 決算残高	令和元年度 決算見込残高	令和2年度末 現在高見込
財政調整基金	20億7200万円	21億2600万円	13億8610万円
減債基金	2億4240万円	2億4250万円	2億4253万円
公共施設整備基金	3100万円	2130万円	1430万円
ふるさと手賀沼ふれ あい計画推進基金	4100万円	4520万円	4896万円
国際・平和交流 推進基金	4510万円	4520万円	4460万円
成田線輸送力 強化等整備基金	230万円	260万円	260万円
森林環境譲与税基金	—	510万円	603万円
社会福祉事業基金	2億6610万円	2億6200万円	2億5312万円
清掃工場建設基金	16億円	15億6270万円	14億5948万円
緑の基金	9320万円	8650万円	6835万円
スポーツ振興基金	5090万円	4198万円	2203万円
文化施設整備基金	6億6600万円	6億6710万円	6億6810万円
文化財保存基金	700万円	720万円	628万円
めるへん文庫基金	6584万円	7728万円	7659万円
教育振興基金	240万円	196万円	197万円
災害対策基金	5020万円	4920万円	2882万円
合計	52億3544万円	52億4382万円	43億2986万円

※財政調整基金・・・年度間の財源の不均衡を調整するための積立金

※減債基金・・・市債返済のための積立金

<各特別会計において資金管理を行うもの> (表7の2)

基金名	平成30年度 決算残高	令和元年度 決算見込残高	令和2年度末 現在高見込
国民健康保険事業 財政調整基金	5億7008万円	4億7008万円	2億912万円
介護保険 財政調整基金	10億375万円	12億2048万円	8億9340万円

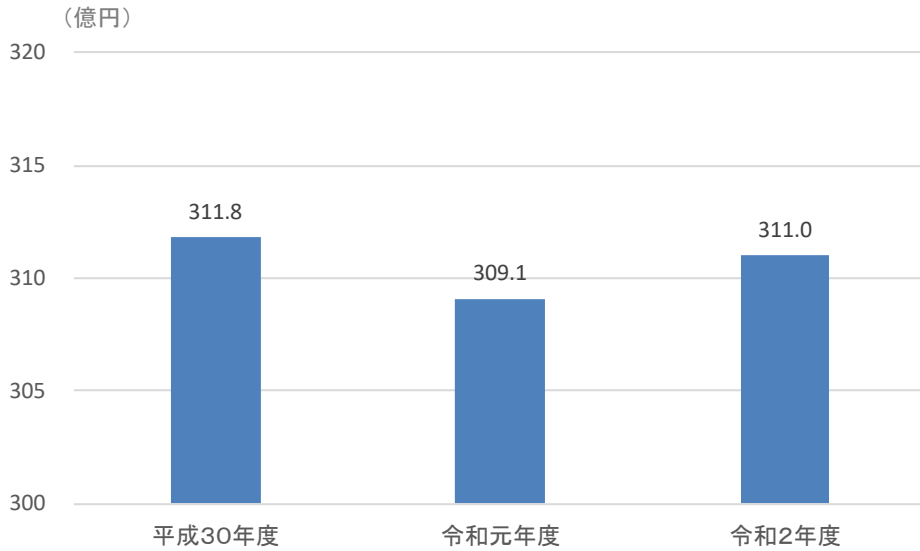
★市債の借り入れ状況

市債は、施設整備や用地取得の費用などに充てるため、県知事の同意を受けたうえで財務省、地方公共団体金融機構、民間金融機関などから借り入れる資金です。

(1) 市債残高の推移

市債残高の推移は次のとおりです。(表8)

区分	平成30年度 決算残高	令和元年度 決算見込残高	令和2年度末 現在高見込
一般会計残高	311億8178万円	309億767万円	310億9657万円

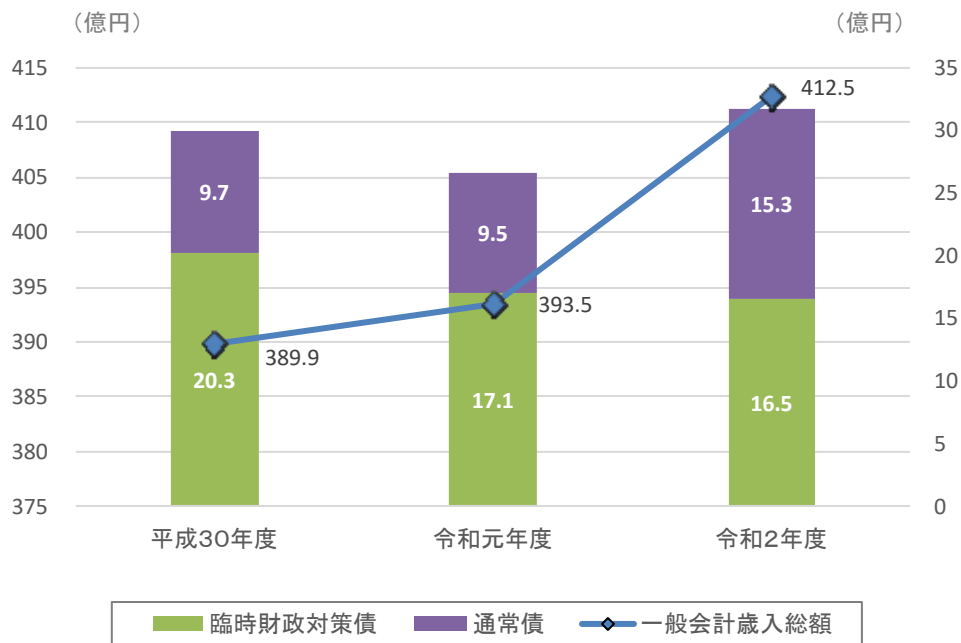


(2) 一般会計市債借入額の推移

一般会計における市債借入額の推移は次のとおりです。(表9)

区分	平成30年度 決算額	令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額
一般会計歳入総額・A	389億9471万円	393億4900万円	412億5000万円
一般会計市債借入 (見込)額・B	30億450万円	26億5540万円	31億8110万円
臨時財政対策債	20億2990万円	17億500万円	16億5000万円
通常債	9億7460万円	9億5040万円	15億3110万円
市債依存度・B/A	7.7%	6.7%	7.7%

※通常債は、臨時財政対策債以外の市債

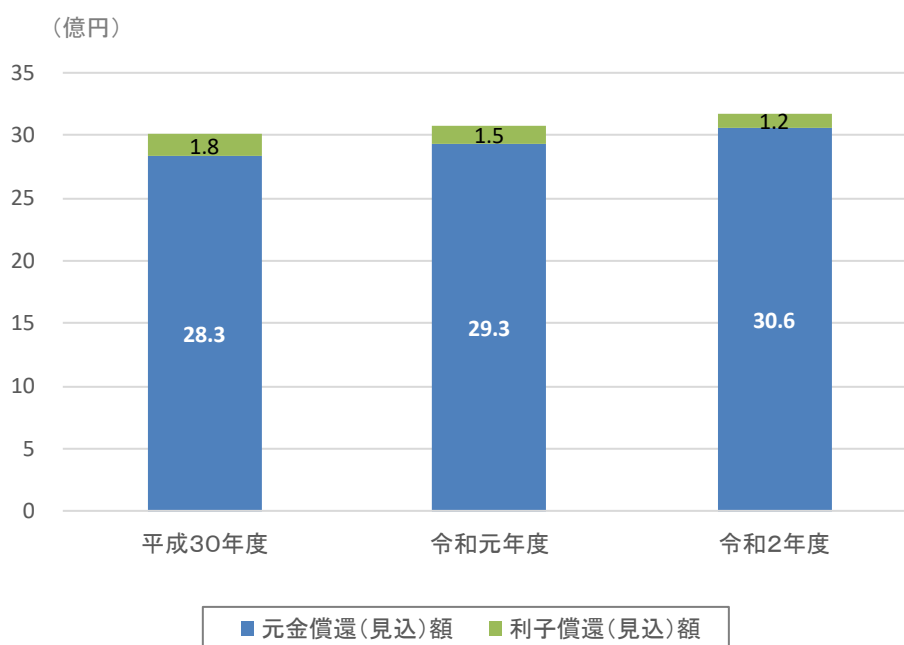


(3) 一般会計公債費償還額の推移

一般会計における公債費償還額の推移は次のとおりです。(表10)

区分	平成30年度 決算額	令和元年度 決算見込額	令和2年度 予算額
元金償還(見込)額	28億3105万円	29億2951万円	30億6384万円
利子償還(見込)額	1億8198万円	1億5223万円	1億2493万円
合計	30億1303万円	30億8174万円	31億8877万円

※令和2年度予算額のうち、「利子償還(見込)額」欄は、一時借入金に係る利子(500万円)を除いているため、予算額と一致しません。



★令和2年度下水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は46億5346万円

下水道事業会計は、使用料収入などを財源として汚水・雨水の処理を行う独立した会計です。

下水道事業では、令和2年4月から公営企業会計を適用し、財務諸表の作成等を通じて事業の経営・資産等を正確に把握することで、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上等に取り組んでいきます。

1 業務の予定量

	令和2年度 予定業務量	令和元年度 予定業務量	対前年度増減率
排水区域内人口	11万1549人	一人	－%
年間有収水量	1049万m ³	一万m ³	－%

2 収益的収支（下水道料金等収入や汚水・雨水を処理するための費用の収支）

	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	対前年度増減率
下水道事業収益	27億8548万円	一万円	－%
下水道事業費用	25億7834万円	一万円	－%

3 資本的収支（下水道施設の建設・更新等にかかる収支）

	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	対前年度増減率
資本的収入	14億3163万円	一万円	－%
資本的支出	20億7512万円	一万円	－%

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金等で補てんします。

<下水道事業会計に関する問い合わせ>

下水道課 経営担当 内20-538

★令和2年度水道事業会計予算

当初予算総事業予算額は36億7669万円

水道事業会計は、必要な経費を水道料金収入などで賄う独立した会計です。

いつでも安全で十分な水道水を確実に供給していくために、令和2年度も、水道事業基本計画に基づいて、浄水場設備や管路の更新などに取り組みます。

1 業務の予定量

	令和2年度 予定業務量	令和元年度 予定業務量	対前年度増減率
給水戸数	5万7460戸	5万5886戸	2.8%
年間総給水量	1215万m ³	1223万m ³	△0.7%

2 収益的収支（水道料金収入や水道水を届けるための費用の収支）

	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	対前年度増減率
水道事業収益	27億5636万円	27億4627万円	0.4%
水道事業費用	25億2372万円	24億9760万円	1.0%

3 資本的収支（水道施設の建設・更新等にかかる収支）

	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	対前年度増減率
資本的収入	4億1250万円	5億902万円	△19.0%
資本的支出	11億5297万円	14億8924万円	△22.6%

※資本的収入が資本的支出に不足する額は、内部留保資金で補てんします。

<水道事業会計に関する問い合わせ>

水道局 経営課 Tel 04-7184-0114